

戦略ソフトウェア創造人材養成

(実施期間：平成13～17年度)

実施機関：東京大学大学院情報理工学研究所(代表者：田中 英彦)

人材養成の概要

本課題は、情報流通の道具から巨大データベース、科学技術計算までの広い適応分野にわたって万人が利用できるソフトウェアを創造する人材養成を行う。

具体的には、戦略ソフトウェア創造共通講義ユニットと戦略ソフトウェア創造実験ユニットの二つのサブユニットを設置し、既存の教官と企業からの連携教官による密な指導のもと、近未来的に最も重要な情報システム分野となることが予測される、デペンダブル情報環境、大域移動分散システム、認識行動システムの3分野のソフトウェアを創造できる人材を養成する。

(1) 総評

本課題は、創造的な人材を育成する試みである。明確な養成戦略を有して人材養成に集中していて有効性が高く、期待がもてる。養成される人材は、ソフトウェア創造者という、従来の研究者ではなく、産業界が真に必要としている人材である。今後は、被養成者の人数を増やしつつ、計画を継続するべきである。

<総合評価：a . 非常に優れた成果が期待できる取組である>

(2) 評価結果

進捗状況(目標達成度)

所期の目標を達成し、順調に進捗していると評価できる。

計画の妥当性

明確な戦略を持って創造的な人材の養成に意欲的に取り組んでおり、計画は妥当であると評価できる。

人材養成の成果

養成される人材は、将来有用であることが期待できる。人材養成の方策は概ね適切であるが、国際的に活躍できる人材の養成を目指して、ソフトウェアの国際的な発信に必要な英語力の養成コースをカリキュラムに含めることが必要である。また、養成対象人数を増やし、養成の効果を人材養成の方策へフィードバックさせるとよりよい成果が得られると期待できる。情報発信については、シンポジウムの開催やウェブによる広報などにより、国内へは概ね行われているが、今後は海外への情報発信を積極的に行うべきである。

実施体制

人材養成業務従事者(特任教官)に対して、科学研究費補助金への申請資格を与えるなど、指導陣への待遇改善を図っており、代表者の指導性はもとより、大学による関与は積極的に進められていると評価できる。また、概ね効果的に産学連携を行っていることと評価できる。

実施期間終了後における取組の継続性・発展性の見通し

実施期間終了後も、大学による本ユニットへの組織的なマネジメントが十分に行われ、継続・発展することが期待できる。

(3) 評価結果

総合 評価	今後の 進め方	進捗 状況	計画の 妥当性	人材養成の成果				
				人材の有用 性・将来性	実施内容の 有用性・効果	人材養成の 方策	ユニットの 波及効果	情報発信
a	a	-	-	-	-	-	-	-

実施体制			継続性・ 発展性
代表者の 指導性	実施機関の 組織的な関与	関係機関 との連携	
-	-	-	-

新興分野人材養成については、「総合評価」及び「今後の進め方」の2項目のみについて、各評価項目に関する議論を踏まえた上で、WGとしての評価結果を決定した。しかしながら、他のWGと異なり、他の評価項目については、WGにおいて意見の集約を行わなかったため、この部分を空欄としている。